

経営比較分析表（令和5年度決算）

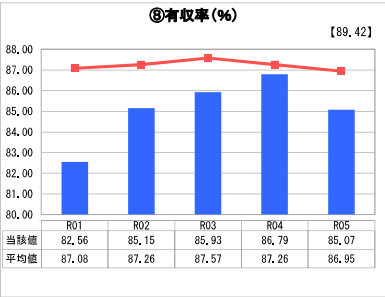
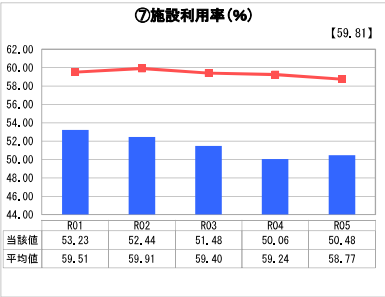
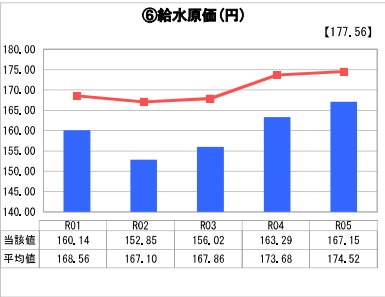
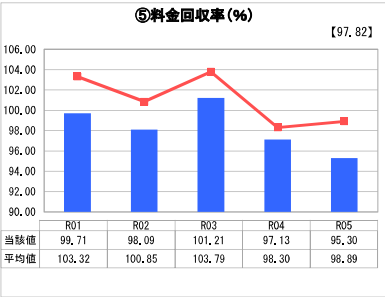
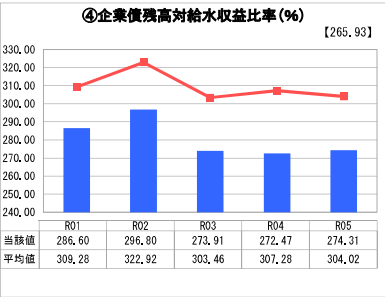
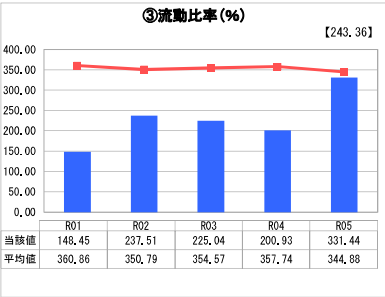
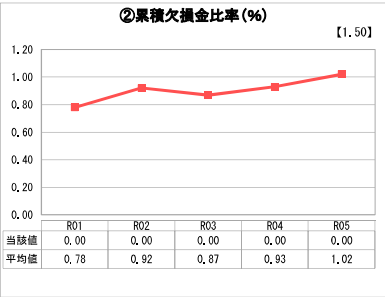
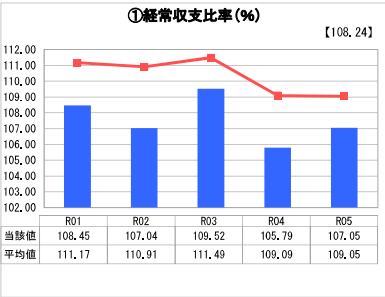
埼玉県 飯能市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	81.13	99.15	2,255	

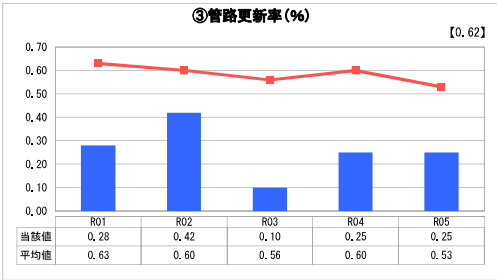
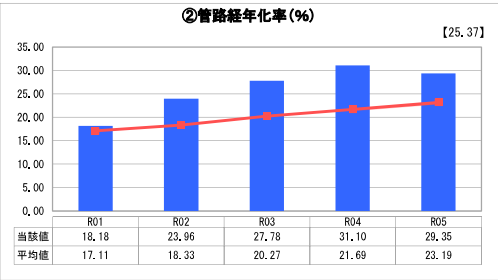
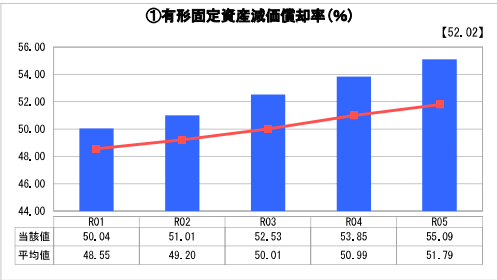
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,472	193.05	406.49
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
77,611	50.66	1,532.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
□ 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率について、100%を上回り黒字経営となっているが、類似団体平均と比較すると低い数値を示している。今後も給水人口の減少や物価高の影響により厳しい状況が続くことが予測される。

②流動比率は300%を上回っている。類似団体平均と比較しても概ね同程度を維持しており、短期的債務に対する支払は確保されている。

③企業債残高対給水収益比率は、類似団体と比較すると低い数値を示しているが、今後は老朽化した施設や管路の更新需要に多額の費用が必要となるため、将来負担の上昇も予想される。

④料金回収率は100%を下回っており類似団体と比較しても低い状況にある。物価高の影響があり、支出の抑制に取り組んでいるものの現状では随分きれていない状況にある。

⑤給水原価は類似団体と比較すると低い数値を示しているが、年間総有収水量が減少傾向であることと、物価高騰など経常費用の増加が予測されることから、今後も給水原価が増加していく見込みである。

⑥施設利用率は前年度と比較して上昇しているが、類似団体と比較すると低い数値を示している。今後も効果的な運用を行うため、適正な施設規模を検討する必要がある。

⑦有収率は1.72ポイント減少し類似団体と比較しても低い数値を示している。有収率向上のため、漏水調査による漏水の早期発見及び修繕、また老朽管の更新を計画的かつ効率的に行い有収率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、類似団体と比較しても高い数値を示している。施設や管路の老朽化が進んでいるため今後も継続的に更新を行う必要がある。

②管路経年化率は類似団体と比較して高い数値を示している。管路の法定耐用年数が経過したことにより数値が上昇していることから、計画的に管路の更新を行う必要がある。

③管路更新率は類似団体と比較すると低い数値を示している。安定した給水を行うため、今後も継続して管路を更新していく必要がある。

全体総括

経営状況について、経常収支比率、流動比率ともに100%を上回っており黒字経営となっている。しかし、料金回収率が100%を下回っていることから、給水に係る費用を給水収益以外の収入で賄っている状況であるため、今後も支出の抑制や更なる業務の効率化を行い、経営改善に努めていくと共に財源確保の取り組みをする必要がある。

施設の老朽化については、飯能市水道ビジョン（経営戦略プラン）及び飯能市水道事業中期経営計画に基づき、施設の再構築や統廃合、老朽管の更新を計画的に実施することで施設利用率や有収率の向上を図り、将来に亘り安定した給水を維持していく。

経営比較分析表（令和5年度決算）

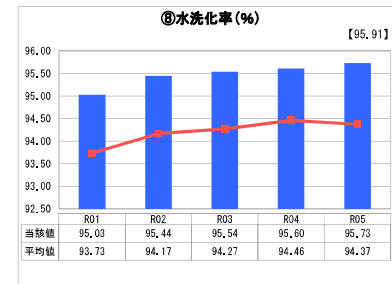
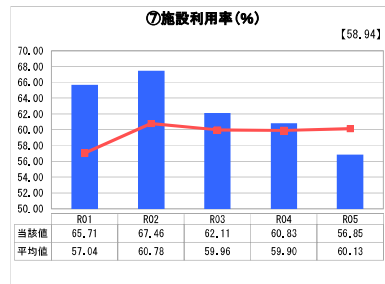
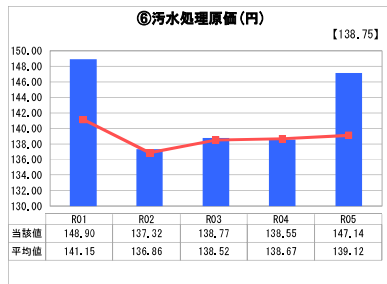
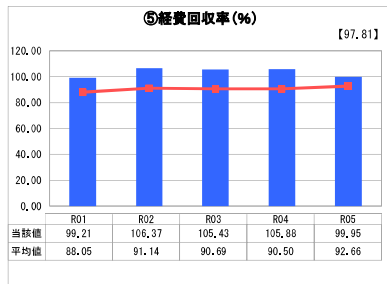
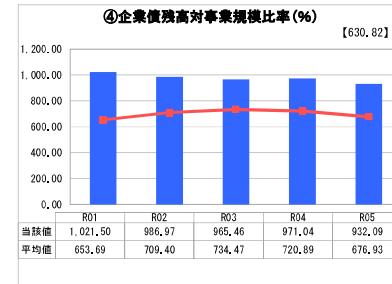
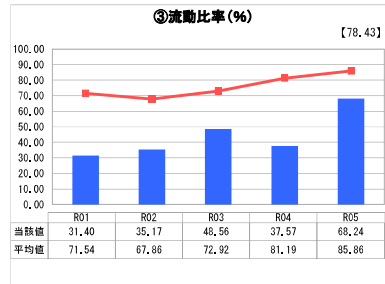
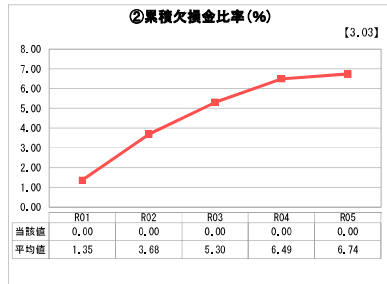
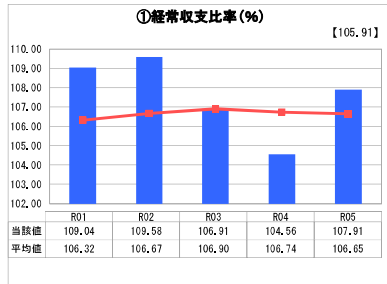
埼玉県 飯能市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	71.55	71.78	83.74	2,706

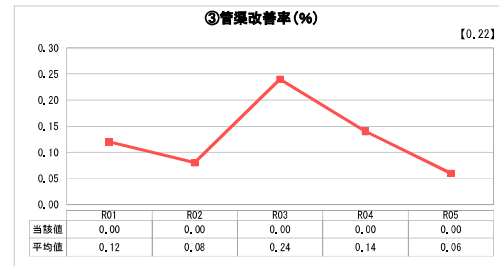
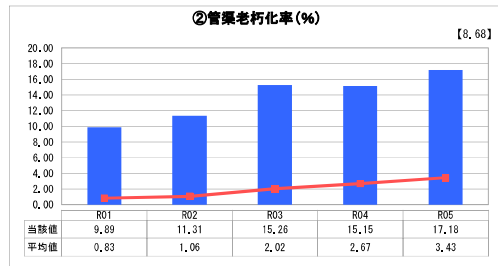
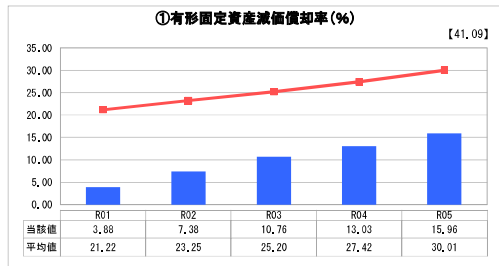
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,472	193.05	406.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
56,186	10.61	5,295.57

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
類似団体平均を上回り約108%となった。しかし、地価補助金をはじめとする一般会計繰入金の増額によって増えたとすることが多く、営業収益は減収、処理場費をはじめとする営業費用は増加した。また、本市が所有する単独処理場の老朽化対策が急務となっていることから、令和6年度以降も処理場費をはじめとする営業費用の大幅な増加が予想される。

③流動比率
流動負債の大部分を占める建設改良費等の財源に充てるための企業債が流動資産とほぼ同程度となり、類似団体平均に比べ低い状況となっている。今後は管渠、ポンプ増、処理場の更新時期を迎える一方で管渠の新設投資もあり、企業価値は増加する見込みである。

④企業価値高対事業規模比率
減収傾向にあるが、依然として類似団体平均を上回る状況が続いている。将来負担の軽減のために、企業債の借入額を見直し、企業価値を削減する。また、下水道使用料の見直しを同時並行で推進する必要がある。

⑤経費回収率
昨年度比で約6%減となり、わずかながら100%を割り込んだ。この要因は、有収水量の減少に伴う使用料収入の減少と処理場費の汚水処理費の増加によるが、今後は施設の老朽化による修繕など維持管理費の増加が避けられない状況である。使用料の見直しを含めた収支のあり方の検討が必要になる。

⑥汚水処理原価
昨年度比で約9%増の約147円となり、類似団体平均を上回った。この要因は有収水量の減少と処理場費の汚水処理費の増加によるが、今後は施設の老朽化による修繕など維持管理費の増加が避けられない状況である。

⑦施設利用率
昨年度比で約4%減の約57%となり、類似団体平均を下回った。この要因は、晴天時平均処理水量の減少によるが、有収水量や稼働率などの指標も考慮に入れながら、施設の運営体制、投資方針などを検討する必要がある。

⑧水洗化率
類似団体平均とほぼ同等である。下水道未接続の家庭や事業所等への水洗化促進活動に積極的に取り組み、水洗化率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
増傾向にあるものの、類似団体平均と比較して低い状況にある。しかし、施設の老朽化に伴う改築・修繕を推進する必要がある。

②管渠老朽化率
類似団体平均を大きく上回っている。高度経済成長期に布設した管渠が老朽化している一方で、管渠の布設を継続しているため、管渠の更新が進んでいない状況にあり、老朽化対策を推進する必要がある。

③管渠改善率
類似団体平均を下回り、0%のまま推移している。管渠の新設を継続しているため、管渠の更新が進んでいない状況にあり、老朽化対策を推進する必要がある。

全体総括

本市は下水道事業認可から70年以上が経過した。管渠やポンプ場に加えて、単独処理場を有することから、施設の更新や維持管理に要する費用の増加は避けられない状況にある。また、有収水量の減少や節水技術の向上により使用料収入の減少が予想され、収入と支出の両面から厳しい状況になると見込まれる。

下水道事業を持続可能なものにするために、ソフト面としては、経営を効率化し経費削減に努めるとともに、適正な使用料収入の確保を目指すことで、経営基盤の強化を図る。また、ハード面としてはストックマネジメント計画に基づき、計画的な更新と適正な維持管理に取り組むことを念頭に置いて、管渠の布設の継続を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

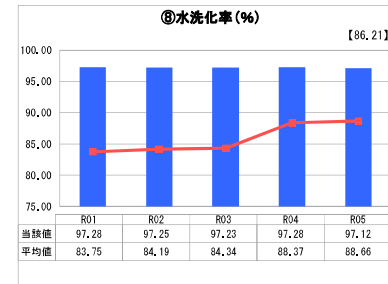
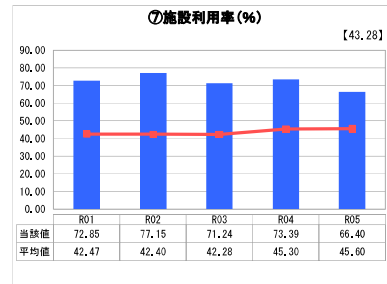
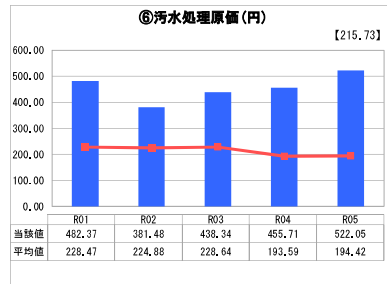
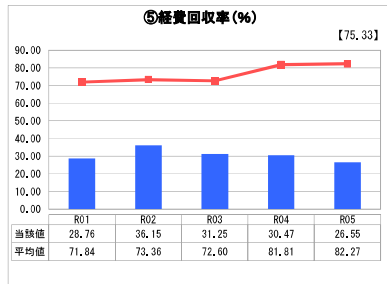
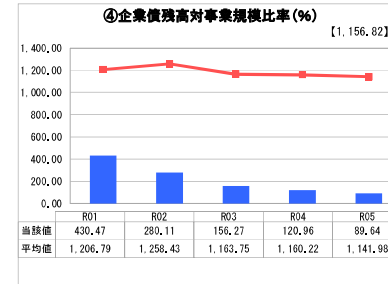
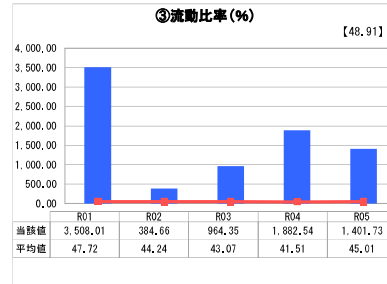
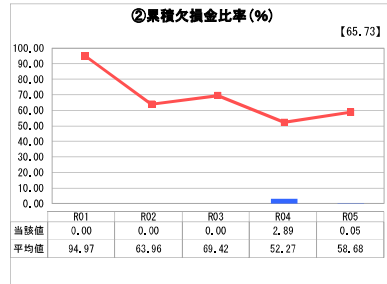
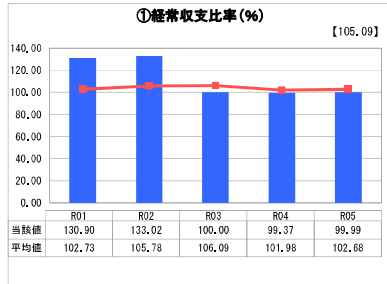
埼玉県 飯能市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	96.16	0.89	73.80	2,706

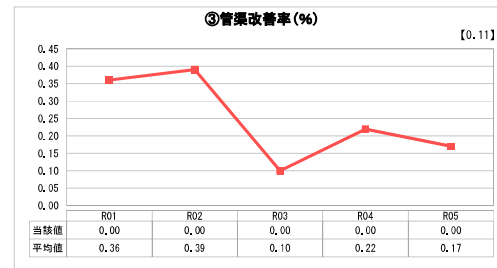
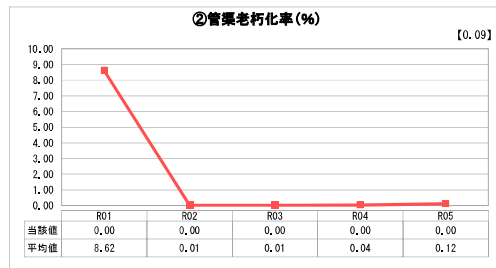
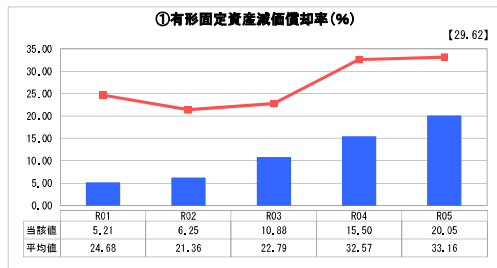
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,472	193.05	406.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
695	0.27	2,574.07

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
類似団体平均を下回ったが、約100%となった。しかし、他会計補助金をはじめとする一般会計繰入金の増額によって補てんしたところが多く、営業収益は減収、処理場費をはじめとする営業費用は増加した。また、本市が所有する単独処理場の老朽化対策が急務となっていることから、令和6年度以降も処理場費をはじめとする営業費用の大幅な増加が予想される。

②累積欠損金比率
令和は初年度に初めて計上したときと比較して減少している。しかし、営業収益は減収、処理場費をはじめとする営業費用は増加したが、他会計補助金の増額によって補てんしたため、当年度末処理場費の減少となった。翌年度以降は老朽化対策により累積欠損金が増加することが予想されるため、費用の抑制に努めるとともに、使用料水準の見直し等を行い、経営改善を図る必要がある。

③流動比率・④企業債残高対事業規模比率
建設改善費等の削減にあてがうための企業債が少ないため、③は類似団体平均を上回り、④は平均を下回っている状況である。今後企業債残高の上昇を抑制するとともに、十分な資金残高の確保に努める。

※令和元年度の流動比率に換りあり
3,508.01 → 233.93

⑤経費回収率
100%を下回っており、類似団体平均と比較しても低い状況である。この要因は、人口減による使用料収入の減少と処理場費の汚水処理費の増加によるが、今後は施設の老朽化による修繕など維持管理費の増加が避けられない状況である。使用料の見直しを含めた収支のあり方の検討が必要になる。

⑥汚水処理原価
人口減による有収水量の減少と価格高騰による処理場費の汚水処理費の増加により、類似団体平均を上回り、適正傾向にある。今後は施設の老朽化による修繕など維持管理費の増加が避けられない状況である。

⑦施設利用率
昨年度比で約7%減の約66%となりながらも、類似団体平均を上回っている。この要因は、晴天時平均処理水量の減少によるが、有収水量や稼働率などの指標も考慮に入れながら、施設の運営体制、投資方針などを検討する必要がある。

⑧水洗化率
類似団体平均を上回っている。下水道連携の家庭や事業所等への水洗化促進活動に積極的に取り組み、水洗化率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
適正傾向にあるものの、類似団体平均と比較して低い状況にある。しかし、施設老朽化に伴う改築・修繕を推進する必要がある。

②管渠老朽化率・③管渠改善率
法定耐用年数を超えた管渠はなく、②③ともに0%となっている。

全体総括

当該処理区は事業規模が小さいながらも、管渠やポンプ場に拘って、単独処理場を有することから、施設の更新や維持管理に要する費用の増加は避けられない状況にある。また、人口減少や節水技術の向上により使用料収入の減少が予想され、収入と支出の両面から厳しい状況になると見込まれる。

下水道事業を持続可能なものにするために、ソフト面としては、経営を効率化し経費削減に努めるとともに、適正な使用料収入の確保を目指すことで、経営基盤の強化を図る。また、ハード面としては将来人口の動向、施設の老朽化状況などを踏まえ、施設のあり方などを検討する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。